

私立高等学校等経常費助成費等補助

前年度比0.4%増の1,002億3,000万円

政府の厳しい財政事情の中、前年度比増額を実現



日本私立中学高等学校連合会発行
東京都千代田区九段北四丁目二番五号
(私学会館内) 郵便番号一〇二〇〇七三
電話 〇三(三三六)二八二八・一六四五
購読料は一年で三千元(会費を含めて徴収)

www.chukoren.jp

注目内容

23年度私学関係政府予算	2面
私学振興全国大会開く	4・5面
各地で私学振興大会	7面
日私教研だより	8面

2年ぶりに一千億円台を回復 高機能化補助は0.7%の減額

平成二十三年度政府予算案が十二月二十四日、閣議決定され、来年度の私立高校等関係予算案も確定した。政府の苦しい財政事情から厳しい観測もあったが、私立高等学校等経常費助成費等補助は、前年度比三億八千万円(〇・

四%)増の千二億三千万円となり、二年ぶりに一千億円台を回復した。内訳は、一般補助が八百八十六億七千四百万円、特別補助が八十九億二千五百万円、特定教育方法支援事業が二十六億三千万円。

施設設備関係では、「私立高等学校等施設高機能化整備費補助」が前年度比千二百万円(〇・七%)減の十六億八千八百万円、私立高等学校等IT教育設備整備推進事業は前年度比一億二千百万円(一五・一%)減の六億七千

九百万円。「私立学校施設高度化推進事業費補助」は前年度比三億四千万円(一九・三%)増の二千億九千八百万円。小学校から大学までの私立学校施設・設備整備推進予算は、総額で百五十六億八千八百万円、前年度比十三億一千五百万円(七・七%)の減額。

平成二十三年度政府予算編成では、概算要求の段階で二元気な日本復活特別枠」が設けられた。この特別枠に文部科

謝を述べると共に、運用上の改善などを要請、また「二十一世紀の社会資本」というべき子供たちが将来の夢や希望に合わせ自由な学校選択ができる環境づくりにご尽力頂きたい」と語り、都道府県助成金の核となる国の私学助成の拡充を更に進めるよう要請した。(4面・5面で詳報)

概算要求の私学振興全国大会開催 満額実現求め

日本私立中学高等学校連合会は十二月七日、東京・千代田区の東京都日比谷公会堂で、日本私立小学校連合会、日本私立小学校中学校高等学校保護者会連合会とともに「私学振興全国大会」を開催し

た。文部科学省の平成二十三年度私立高校等関係予算概算要求の満額実現等を目指して与野党の国会議員らにその実現を要請した。当日は、全国から二千人を超える私立高校等の保護者や学校長らが詰め

かける中、代理を含め約二百四十人の国会議員が駆けつけ、私学振興の必要性などを強調、私学教育への支援を約束した。この中で主催者を代表して挨拶に立った吉田晋本連

合会長は、就学支援金への感



あいさつする吉田晋本会長

(4面・5面で詳報)

私立高等学校等の経常費助成費等に対する補助

平成23年度予算額(案) 100,230,000千円
(平成22年度予算額) 99,850,000千円

[内訳]

Table with columns: 区分, 金額(百万円), 生徒等1人あたり単価(円). Rows include 高等学校, 中等教育学校, 中学校, 小学校, 幼稚園, 小計, 特別補助, 計, 特定教育方法支援事業, 合計.

※高等学校には広域以外の通信制課程を含む。また、単価については全日制・定時制の単価である。

私立高等学校等経常費助成費等補助

高校単価は52905円

すべての学校種で単価増額

文部科学省の平成二十三年... 度私立高等学校等経常費助成... 費等補助は、前年度比三億八... 千円(〇・三八%)増の千... 二億三千万円。... 一般補助のうち、高校分は... 一万円、中学校が千六百万円増... 年度比三百十五円増の四万六... 千八百七円、中等教育... 学校の前期課程と後期課... 程の補助単価はそれぞ... れ中学校、高校と同... 額。これらの中の、高... 校で約七百円、中学校... で約四百円は、財務状... 況改善支援分。... 特別補助では教育改... 革推進特別経費が前年... 度比九千八百円増え... 五十三億四千三百万... 円、過疎高校特別経費... が三百万円増の二億六... 千三百万円、授業料減... 免事業等支援特別経費... は前年度比二千四百万... 円増の二億七千六百万... 円。

過疎高校特別経費の生徒一... 人当たり単価は六万八千三百... 三十五円で、前年度比二十八... 円増。授業料減免事業等支援... 特別経費は、生活保護世帯と... 家計急変世帯が対象。... 特定教育方法支援事業は、... 文部科学省の直轄事業で、特... 別支援学校や広域通信制高校... 等への支援を行う。... 一方、施設整備関係の補助... 金をみると、「私立高等学校... 23年度個人寄附に税額控除導入

23年度個人寄附に税額控除導入

政府は十二月十六日、平成... 二十三年度税制改正大綱を閣... 議決定した。文部科学省の要... 望項目のうち実施が決まった... のは、主に「新しい公共」形... 成のための寄附税制の拡充と... して、①日本版「ブランド・... ギビング」信託の創設②学校... 法人に対する個人からの寄附... の税額控除の導入③公益社団... ・財団法人(給付制度奨学金事... 業を行う法人を含む)に対す... る個人からの寄附の税額控除... の導入④個人住民税における... 寄附金税額控除の適用下限額... 等施設高機能化整備費補助... は前年度比千二百万円減の十... 六億八千八百万円。このうち... 高機能化補助は八千万円、防... 災機能強化施設整備費補助が... 十五億六千六百万円、エコキ... ャンパス推進事業が四千二百... 万円。... 「私立高等学校等IT教育... 設備整備推進事業」は、前年... 度比一五・一%減の六億七千... 九百万円の予算。各教科等で... もの。... IT教育を実施するための設... 備整備を支援するもので、対... 象事業費は上限四千万円、下... 限五百万円。... このほか私立学校教員研修... 費等補助(日本私学教育研究... 所研究事業費等補助)は前年... 度比五百十四万五千円減の千... 九百七十七万二千円となった。... 同研究所の実施する初任者研... 修等事業費の一部を補助する... もの。

「前に寄附者が死亡した場合... には信託は終了し、信託財産... の全額を非営利団体に寄附す... るという内容。②、③の適用... には寄附実績や情報公開に関... して基準が設けられる。税額... 控除は寄附金額の四〇%。住... 民税の寄附金控除の対象とし... て地方自治体から指定されて... いる場合は住民税分と合わせ... 税額控除は五〇%となる。... 一方、寄附金控除の年末調... 整の対象化は見送られ、平成... 二十四年度税制改正の検討事... 項となった。

政府予算編成の動向 報告など

第5回常任理事会と合同会議開く

十二月七日、午後二時から私学振興全国大会に先立って本連合会の第五回常任理事会と理事・監事・評議員・事務局長会議が東京・市ヶ谷の私学会館で開かれた。このうち常任理事会では、平成二十三年度私学関係政府予算(案)編成、私学振興全国大会の運営等が議題となっていたが、報告・審議は合同会議で行うことを決め、部会(委員会)報告を行うことにした。初めに福島事務局長から学校法人傷害保険制度の平成二十三年募集保険料改定を巡る状況が説明された。続いて前回の常任理事会で取り上げられた大阪府で進められている高校等の授業料無償化拡大に絡んで十一月九日にまとめられた大阪府の検討案の概要が報告された。引き続き理事・監事・評議員・事務局長会議では、吉田会長の挨拶に続いて、福

島事務局長から、例年にも増して予算編成のスケジュールや中核となる議員が分かりにくいものの、十二月二十四日には閣議決定の予定であること、税制改正では学校法人に關しても、個人からの寄附金に關して税額控除が認められる見通しにあるが、税額控除が認められる学校法人になるためには、収入に占める寄附金の割合や情報公開の度合いなど一定のハードルを越えなくてはいけないことなどが説明された。私学助成に關して吉田会長は「国民の教育に対する負担金という意識がないう状況で進んでいるか確認しづらいが私学全体を守る目的で行動してほしいと中高連役員らに呼び掛けた。

第4回常任理事会 23年度予算要望を報告・協議

本連合会の第四回常任理事会が十一月九日、東京・市ヶ谷の私学会館で開かれ、間近に迫った平成二十三年度私学関係政府予算対策などを協議した。初めに吉田会長が来年度私学関係政府予算案を巡る情勢などを報告、概算要求のする要望案が福島事務局長から説明され、高校等就学支援金の創設されたものの、公私立高校間で依然格差があること、平成二十四年度以降に私学助成が一括交付金化される恐れもあることから、一括交付金の審議に際しては、義務教育経費と同様に対象外とす

るよう要望していることなどを説明した。また同要望では、高校等就学支援金制度に關して学校法人の事務負担が拡大問題が協議された。このほか常任理事会では大阪府の橋下知事が進める授業料減免措置の拡大問題が協議された。この後、部会・委員会報告

が行われ、政府の平成二十二年度補正予算案(国土交通省)で学校等の耐震化支援補助金が認められたこと、中央教育審議会の審議動向、日本私学教育研究所に關しては全国私学教育研究会が成功裏に終了したこと、専門研修会の参加状況、平成二十三年度の研究集会は群馬県・高崎市で開かれることなどが報告された。



鈴木文科副大臣 私立定時制応援

全私定協・教育懇談会で意向を表明

全国私立高等学校定時制連絡協議会(会長＝柴原聖嗣・綾羽高校常務理事)は十一月十六日、東京・市ヶ谷の私学会館で第六十二回研究協議会等を開催したが、夕刻から行われた教育懇談会には与野党の国会議員らが多数出席、文部科学省からは鈴木寛副大臣(写真)も駆けつけ、「全私定協の皆さんに、働きながら、あるいは色々な要因を抱えながら学ぶ若者を支えていくという大事な仕事を続けて頂くため厳しい財政事情だが、できる限りのことをしたい」と語った。また自由民主党からは下村博文・S・C文部科学大臣・文部科学部会長も出席、「現場の状況をお聞かせ頂きながら、すべての子どもが安心して学校にいけるような環境作りに頑張りたい」と語った。研究協議会では、中央大学高校の伊藤一幸教頭が同校の現状と課題について研究発表を行った。

私学振興全国大会を開催

国の私学助成拡充を

吉田 晋
日本私立中学高等学校連合会会長



主催者代表挨拶

私達の願いは、就学支援金について改善を要する課題等への対応と、これからの社会を担う子供たちの教育費を誰がどのような役割で負担すべきかとの問題を、与野党を問わず国民的テーマとして頂きたいこと、その中で保護者、学校、地方、国の責任の在り

方の議論が必要で、国公立学校と私立学校の在り方も検討テーマだと考えている。私立学校が公教育としての責任を果たし、新しい教育を積極的に実践していくにはこれまでに以上の費用が必要で、保護者の学納金の負担も限界に近づきつつある現状では、私学助成の拡充をもっと進めて頂かなければいけない。都道府県の私学助成は、国の私学助成

公私間格差の是正を

新延 克己
日本私立小学校中学校高等学校保護者会連合会会長



私立学校に学ぶ子どもたちを保護者の代表として二つのことをお願いしたい。これからの社会の担い手として子どもたちの教育は我々世代の共通の責任だということ。教育の振興は国でも地方

でも最優先の施策として頂きたい。国会議員の先生方には教育の振興に一層の力添えをお願いしたい。二つ目は、私立学校が充実した教育を提供できるような私学助成を充実して頂き、関連する制度の取り扱いについても公私間の格差是正を願いたい。公立高校無償化・就学支援金の制度の趣旨は誠に結構だが、私立高校の生徒にとっては有償部分が残ったままで、支援内容の拡充と制度の改善が必要と考えている。

鈴木 寛氏

文部科学副大臣



来賓挨拶

独自の建学の精神に基づき大変特色のある教育を行っている私立小・中・高校への期待は大変に大きく、高まっています。一方で、現在の厳しい経済情勢の下で、子どもたちの学びの機会を確保することは大変大事な課題。本年四月からの就学支援金支給により私立高校の生徒についても授業料軽減を図っている。特に低所得世帯の私立高校生等に対しては二倍、一・五倍に増額して支給している。これに合わせて都道府県が独自に実施している授業料減免措置をさらに上乗せすべく都道府県

の教育発展には学校経営の安定が不可欠で、頑張っている私立学校を支援するた

松崎 哲久氏

民主党政策調査会
文部科学部門会議座長



与野党を問わず、新たな日

めにも今後とも私学助成、そのほかの支援の充実にはしっかりと取り組んでまいりたい。本的发展のために子供たちの教育をどう充実させていくかが喫緊の課題と考えている。その中で私学の振興は重要な課題であることは言うまでもない。私立学校の教育充実なくして日本を再び「教育立国」と言えるような日本にしていくことはできない。正に今が予算編成の大詰め。

藤谷 光信氏

民主党私学振興推進
議員連盟事務局長



私は民主党の立場で、文部科学省の政務三役に協力して私学が中心。私学が今まで担ってきた仕事、これからの期待には大きなものがある。民主党の私学振興推進議員連盟には、現在、約百九十人が参加している。これからしっかりと意見を寄せて頂いて、皆さんが納得のいける、先生方も、保護者の皆さんも子どもたちを安心して教育できる環境にしていきたい。

塩谷 立氏

自由民主党副幹事長
元文部科学大臣



激しい国際競争の中で、改めて教育の重要性を見直していかなくてはならない。特に中学高校の時期は、それぞれの将来の進路に大きく影響してくる。高等教育と合わせて、中高の教育の見直しが必要。

そういう中で特に私学の皆さんに頑張ってもらったことが今後もっと重要になってくる。

下村 博文氏

自民党SC文部科学大臣
文部科学部会長



高校無償化法案で公私間格差が本当に是正されたか。現実はずうではない。公立は無償で私立は有償。これだけ厳しい経済情勢では経済的にはほとんどの親は子どもを公立校に行かせたいと思っ

ている。今後あるいは民主主義の多様な時代を考えれば、私学の活性化が日本の活力を生むとの視点から応援している。菅民主党政権が来年度予算の中で(私学関係者の声に)応えてくれるのかを皆さんと一緒に注視していきたい。

決 議

子どもたちを教えること、は、未来への投資として社会全体がこれらを支えるという理念の下で、重要な役割を担うべき学校教育が健全な発展を図るためには、学校自らが高質を高め多様な教育を実践し提供するに努め、その上で、子どもたちがその個性や能力に応じて、国公私立の別なく学校を自由に選択できる

ことがわれわれの目標である。

しかしながら、私立学校においては、「高等学校無償化・就学支援金制度」の実施により保護者の授業料負担が軽減されたとはいえ、一方で、

大会には与党・民主党と野党・自民党から代表を含め24人が出席

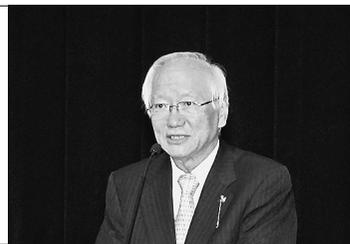


授業料無償となった公立との負担格差が無限大に拡大していることや、耐震化をはじめ

教育施設・設備に対する国の財政支援の水準は相変わらず国公立学校に比して著しく低いことなどから、学校運営の安定性と継続性は嘗てないほど危機に瀕している。

わが国の将来を担う子どもたちの教育環境の充実整備は、学校種、国公私立学校、学校所在地の如何を問わず、最終的には国の責務であり、子どもたちが、自ら選択した学校で、質の高い特色ある教

決議と保護者の願い 与野党の代表に提出



開会の辞を述べた近藤 彰郎・本連合会副会長



決議を与野党代表に提出(写真上)。保護者の願いを述べた保護者代表の大森美奈子さん(写真右)



育を受けられるよう、国公立学校に進じた国の財政支援が私立学校に対しても当然に行われるべきである。

以上の趣旨に立ち、私立学校関係者並びに保護者の総意において、下記の事項について決議し、その速やかな実現を期するものである。

一、国による私立高等学校等に対する経常費助成費等補助金並びに施設・設備関係補助金の拡充・強化

一、「高等学校等就学支援金制度」の改善をはじめ、国公私立学校間の保護者負担の格差是正

以上、決議する。

記

平成22年12月7日

私立小・中・高等学校

私学振興全国大会

愛知県 教育費負担の公私 間格差是正等要望

愛知県私学協会と愛知県私立中学高等学校保護者会連合会は十月二十二日、名古屋市公会堂で、愛知県私学振興推進大会を開き、経常費補助の

進大会を開き、経常費補助の
は、私立中学一校が募集停止
いたしたい」と要請した。

三重県 国庫補助の堅持と 拡充など4項目決議

三重県私学総連合会は十月十六日、津市・三重県総合文化センターで「第四十六回三重県私学大会」を開いた。保護者、教職員ら約三百七十人

大会では「教育基本法に基づき、非常な緊迫した状況が続いている」と、県等に一層の支援を要請した。

鹿児島県 子供の明るい未来 を求めて振興大会

「鹿児島県私学振興大会」子どもたちの明るい未来のため」が十月九日、鹿児島

島県私立中学高等学校協会が参加し、公教育への平等な財政援助、保護者の経済的負担の軽減を図るべきであるとして「教育費の公私間格差の是正と保護者の経済的負担の軽減」「経常費助成費補助金の拡充と私立学校の振興策の充実」の二点を決議した。

山梨県 2010山梨私学 のつどいを開催

「2010山梨私学のつどい」私学振興大会が十月十日、甲府市・山梨学院大学又モリアルホールで開かれ、私学への公的助成制度の堅持

興会、山梨県私立中学高等学校PTA連合会、山梨県私立幼稚園PTA連合会。山田紀彦・山梨県私学協会長は、経常費補助の私立高校生一人当たりの単価が、公立の三分の一であると指摘し、私学への充実した助成を要請した。

山形県 就学支援金等の改 善・拡充等を要請

第四十九回山形県私学大会が十月三日、山形市・山形テニールサで開かれ、保護者、教職員ら九百人超が参加した。主催は、山形県私立学校総連合

学校との経費負担の格差は依然大きい。少子化による学生・生徒・園児の急激な減少で、私学経営は困難さを露呈してきている」と指摘。経常費一般補助の充実、保護者の教育費負担軽減のための就学支援金等の改善と拡充などの支援を県、議会等に要請した。

広島県 就学支援金制度の 大幅改善など決議

広島県私立中学高等学校協会と広島県私立中学高等学校教育後援会は十月三日、広島市・広島国際会議場で、広島県私立中学高等学校振興大会

同後援会の松田弘会長は、「教育費の公私間格差は保護者の学費負担の格差をもたらしている」と述べ、公教育の多様性と健全性の確保、教育の機会均等、学校選択の自由を著しく制約している」と述べ、教育費の公私間格差是正と保護者負担の軽減は、喫緊で重要な課題」と指摘した。



各県で私学振興大会

私立学校 専門研修会 教育課程部会 開く

財団法人日本私学教育研究所の私立学校専門研修会・教育課程部会が十一月二日、東京・市ヶ谷の私学会館で開かれ、参加した私立中学高校校長ら約六十人が新学習指導要領に私学としてはどのように臨むべきかなどを、講演等を通じ研究した。この中で結城忠・白鷗大学教授は私学の独自性や自由について歴史的背景や各国との比較、私学の存在意義等について詳細に解説。



中川所長

また日私教研の中川武夫所長が学習指導要領に関する現在の状況を報告した。そのほか福田誠治・都留文科大副学長によるフィンランドの教育課程等に関する講演や、新要領と私学の理念に関するグループ討議等も行われた。

次世代リーダー 育成も

私立学校専門研修会・次世代リーダー育成部会が十一月五日、東京・市ヶ谷の私学会館で開かれた。

私立学校の未来を担うリーダーの資質能力とその育成を目指す同部会には新任の校長や副校長等約五十人のリーダー

候補者等が参加した。この

実務者研修会「評価の在り方と指導要録」に約270人が参加

実務者研修会「評価の在り方と指導要録」が十一月六日(東日本・九段センタービル)・十三日(西日本・京都私学会

中では日私教研の吉田晋理理事長が、私学全体の振興発展に心を砕くことなしに私学の未来、日本の教育も良くならな

また日私教研の山中幸平副理事長が私学の先人が教育あるいは私学振興に注いだ情熱や将来の経営者としての心構えや戦略等について講演。

そのほか私学事業団による私学の財務と経営の課題と展望に関する解説、国際金融界トップリーダーの渡辺博史・日本政策金融公庫副総裁による講演、私立学校の先進的な取り組み(順天中学高校)の視察等が行われた。

「指導要録・生徒成績評価規定・学校評価調査」を基に、日私教研の中川武夫所長と研

第2回研究・研修統轄会議開催

十一月二十四日、組織の改編に伴い平成二十二年度から新たに設置された「研究・研修統轄会議」の第二回会合が開催された。

この日の会議では、新たな

研究員が「私立学校における学習評価と指導要録の対応」について報告・解説。研究協議

方針で実施した平成二十二年度研修事業の総括と研究等事業の経過が報告・承認された。統轄会議は所長直轄の組織で、研究・研修事業全体を統轄、来年二月には平成二十三年

では、教育課程改善に向け学習評価と指導要録に関する情報交換と質疑が行われた。

年度の当該事業の基本方針等が策定される。構成員は、所長を議長に各専門委員会の委員長及び副委員長、所長の指名した理事、事務局長。加えて理事長、副理事長が参加する。定例会は毎年十一月と二月に開催される。

初任研地区運営委員会全国会議

日私教研は十二月三日、九段センタービルで「平成二十二年私立学校初任者研修地区運営委員会全国会議」を開催した。中川武夫所長から初任者研修、十年経験者研修、職

能別実務者研修の基本方針や内容等を検討する私立学校初任者研修等事業検討委員会を設置することが、また研究員と各地区の地区運営委員から

事業の実施状況が報告された。二十二年初任者研修には全国研修を含め約一千六百人が参加、他校やベテラン教員との経験交流も取り入れた初任者研修への参加者の評価は高かったことなどが分かった。

23年度の委託研究員を募集

日私教研では平成二十三年度委託研究員を三十人程度募集する。私学教育に有益な実践的研究に取り組み私立中学校・高等学校・中等教育学校及び私立中学校・高等学校等

を併設する小学校の教職員を対象に、「新しい学習指導要領への対応」「新しい評価のあり方と学習指導」「ICTを活用した国際交流」「小学校外国語活動」を特定研究テーマとし

て優先的に募集する。委託研究員には研究費(二十万円・二十二年実績)が支給される。応募締め切りは二十三年二月十八日。応募書類等詳細は日私教研ホームページ「私学教育ネット」よりダウンロードできる。

日私教研だより